



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,613	△6.4	1,656	43.2	1,666	42.2	1,079	37.5
2021年3月期第3四半期	20,957	13.2	1,156	20.0	1,171	21.6	785	340.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,000百万円(11.0%) 2021年3月期第3四半期 901百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	34.51	—
2021年3月期第3四半期	25.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,708	21,320	65.2
2021年3月期	32,918	20,585	62.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,320百万円 2021年3月期 20,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	11.1	1,400	△20.7	1,400	△21.3	900	1.0	28.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	31,530,000株	2021年3月期	31,530,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	245,033株	2021年3月期	245,033株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	31,284,967株	2021年3月期3Q	31,284,967株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2022年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響で一部の業種を中心に厳しい状況が生じたものの年末に向け徐々に緩和され、持ち直しの動きが続きました。しかし、オミクロン株の急速な拡大、世界的な半導体不足や原油等の価格上昇の影響から、鉱工業生産や設備投資が再び足踏み状態となる等の懸念が生じており、先行きは不透明であります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は高水準で実行されました。直近では弱含みの兆しが見られるものの、補正予算の効果の発現が期待されます。一方、東京外かく環状道路等大型セグメント物件の掘進開始時期が未だ不透明であることや鉄筋をはじめとした材料価格の上昇、顧客における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは大型セグメントの掘進開始時期の遅れや鉄筋等材料価格上昇等の環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品の新規受注ならびに生産の積み増しに加え徹底した原価低減等の諸施策を進めております。

なお、新型コロナウイルス感染症による損益への影響は引き続き無いものと想定しておりますが、その影響については、今後も注視し迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、製品の出荷遅れ等の影響により、売上高は196億13百万円（前年同期比6.4%減）となったものの、プロジェクト構成等による売上総利益の好転により、営業利益は16億56百万円（前年同期比43.2%増）、経常利益は16億66百万円（前年同期比42.2%増）と減収増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億79百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、327億8百万円となりました。これは主に、預け金の減少（26億22百万円）、受取手形及び売掛金の減少（9億89百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（21億17百万円）、未収入金の増加（11億80百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、113億87百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（8億30百万円）、未払法人税等の減少（6億22百万円）等の減少要因と、支払手形及び買掛金の増加（2億78百万円）、未払金の増加（2億16百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加し、213億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により10億79百万円増加したものの、剰余金の配当により2億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありませんが、引き続き精査を行い、開示が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,315	671,280
預け金	4,022,878	1,400,205
受取手形及び売掛金	7,628,923	6,639,052
電子記録債権	—	169,362
商品及び製品	3,378,326	5,495,960
仕掛品	2,387,339	2,387,114
原材料及び貯蔵品	2,493,395	2,373,940
未収入金	2,401,108	3,581,351
その他	168,736	525,943
貸倒引当金	△695	△720
流動資産合計	23,324,329	23,243,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,794,002	1,831,224
機械装置及び運搬具（純額）	1,564,913	1,468,546
土地	4,063,289	4,055,000
その他（純額）	237,513	218,286
有形固定資産合計	7,659,717	7,573,058
無形固定資産	186,123	221,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,778	908,206
その他	718,780	771,840
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	1,747,858	1,670,347
固定資産合計	9,593,699	9,464,542
資産合計	32,918,028	32,708,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732,843	5,011,290
短期借入金	1,150,000	320,000
未払法人税等	765,574	142,645
未払消費税等	233,474	45,907
未払金	2,343,397	2,559,878
賞与引当金	491,724	194,342
受注損失引当金	158,199	14,480
その他	1,984,333	2,659,258
流動負債合計	11,859,547	10,947,802
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
役員退職慰労引当金	105,450	98,490
退職給付に係る負債	165,196	190,621
資産除去債務	89,542	89,699
その他	12,520	10,453
固定負債合計	472,709	439,265
負債合計	12,332,257	11,387,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	12,476,531	13,290,664
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	20,184,691	20,998,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,616	330,026
退職給付に係る調整累計額	△19,537	△7,886
その他の包括利益累計額合計	401,079	322,139
純資産合計	20,585,770	21,320,964
負債純資産合計	32,918,028	32,708,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,957,123	19,613,828
売上原価	17,837,587	15,873,423
売上総利益	3,119,535	3,740,404
販売費及び一般管理費	1,962,689	2,084,323
営業利益	1,156,845	1,656,080
営業外収益		
受取利息	1,143	1,326
受取配当金	12,433	13,337
その他	9,539	3,374
営業外収益合計	23,116	18,038
営業外費用		
支払利息	4,544	3,323
PCB処理費用	380	2,411
その他	3,418	2,032
営業外費用合計	8,342	7,767
経常利益	1,171,619	1,666,351
特別利益		
固定資産売却益	291	6,575
ゴルフ会員権売却益	—	2,700
投資有価証券売却益	9,231	—
訴訟損失引当金戻入額	5,350	—
特別利益合計	14,873	9,275
特別損失		
固定資産除売却損	23,936	36,657
ゴルフ会員権評価損	2,200	3,541
事務所閉鎖損失	—	932
訴訟関連損失	277	—
特別損失合計	26,413	41,130
税金等調整前四半期純利益	1,160,079	1,634,496
法人税等	374,982	554,861
四半期純利益	785,096	1,079,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,096	1,079,634

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	785,096	1,079,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,551	△90,590
退職給付に係る調整額	15,996	11,650
その他の包括利益合計	116,547	△78,939
四半期包括利益	901,643	1,000,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901,643	1,000,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きにおいて経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、本基準の適用が当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は次の通りであります。

- (1) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。これにより、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ247,629千円減少しております。
- (2) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。これにより「その他」が138,769千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が138,769千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。